

1 作成の目的

「東京の防災プラン」で示した将来像の実現に向け、東京都が実施する公助の取組状況や、自助・共助の進捗として、都民等の防災意識の変化やその取組状況を毎年度明らかにするために作成（昨年度に続き2回目の作成）

◆進捗レポートの記載内容

自助・共助の取組	都民・地域、企業の防災への意識や事前の備え等を記載
公助の取組	都が実施する主な取組を中心に2016年度までの進捗状況と2017年度の取組予定を記載

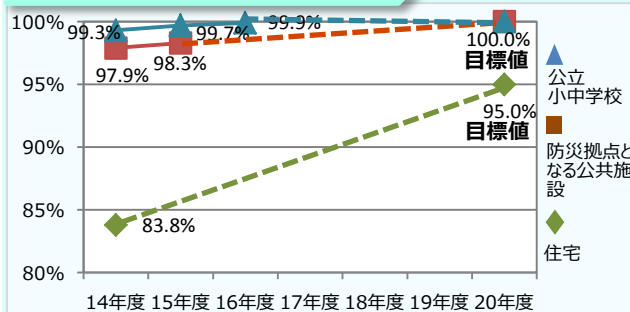
【参考】「東京の防災プラン」の体系

想定シナリオ	将来像	実現に向けた取組
区部・多摩地域における地震	10の将来像	40の取組【自助・共助9,公助31】
島しょ地域における地震	2の将来像	6の取組【自助・共助2,公助4】
都内各地における風水害	2の将来像	8の取組【自助・共助2,公助6】

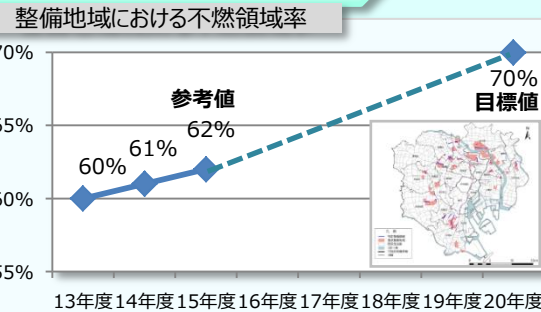
2 主な具体的取組の進捗状況（概要）

公助の取組

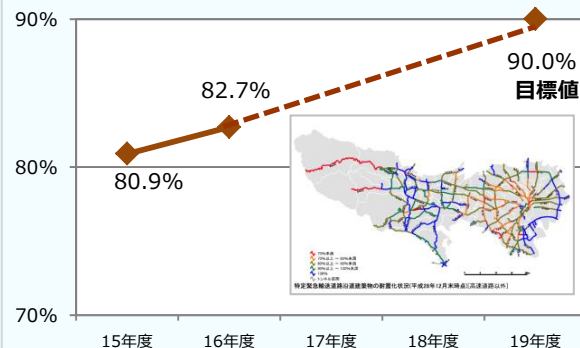
◆耐震化率（都内）



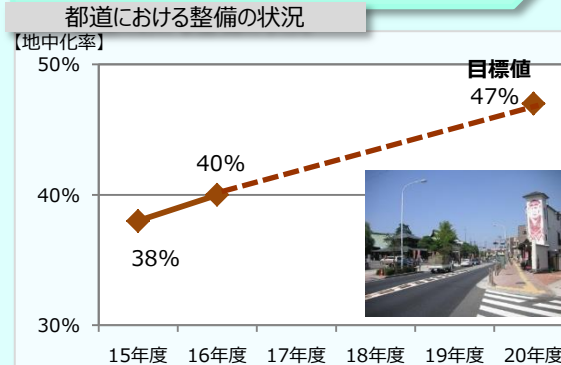
◆木造密集地域の不燃化



◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

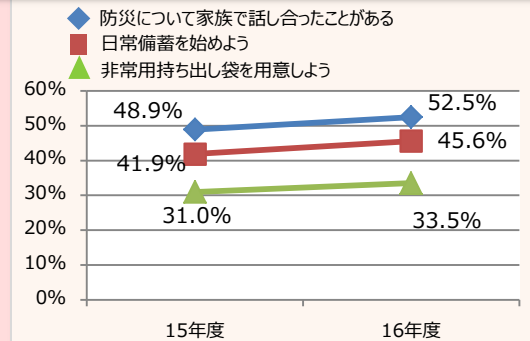


◆無電柱化

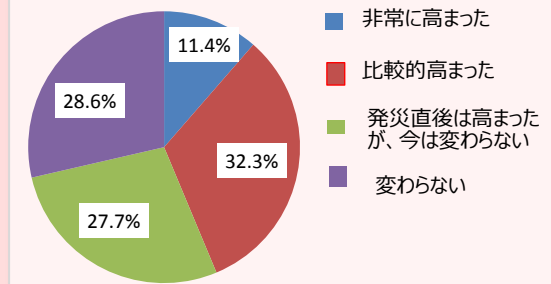


自助・共助の取組

◆「東京防災」の「10の防災アクション(今やろう)」等の実施状況



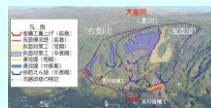
◆熊本地震を契機とした防災意識の変化



3 主な具体的取組の進捗状況（取組内容の抜粋）

	公助の取組の進捗状況		自助・共助 取組の進捗状況
	2016年度までの主な取組	2017年度の主な取組予定	
1 建物の耐震化、更新等	・公立小中学校の耐震化率は99.9%に到達 ・マンションの耐震化に向け、個別訪問等を実施	・整備地域内の住宅へのアドバイザー派遣や耐震診断・耐震改修への助成等を実施	・自宅の耐震診断や耐震補強をしている方 6.9%(15年度)⇒ 8.3%(16年度)
2 住民による救出活動の展開	・「東京防災」の点字版作成や多言語化等を推進 ・防災市民組織リーダー育成研修会の回数を拡大	・女性の視点による防災ブックの検討・作成 ・女性の防災人材育成事業を開始	・防災について家族で話し合いをしている方 48.9%(15年度)⇒ 52.5%(16年度)
3 出火・延焼の抑制	・防災生活道路の整備を促進 ・各種媒体を活用した多様な消防団員募集を実施	・老朽建築物の除却を推進するため、住替え助成支援を新たに開始	・消火器の使用方法を知っている方 83.8%(15年度)⇒ 84.9%(16年度)
4 安全で迅速な避難の実現	・東京都無電柱化推進計画に基づき、センター・コアエリア内等で無電柱化を推進 ・要配慮者世帯に総合的な防火防災診断を実施	・「東京都無電柱化推進条例案(仮称)」の策定 ・都道全線において、電柱新設の原則禁止	・避難場所や避難経路の確認を行っている方 27.4%(15年度)⇒ 31.3%(16年度)
5 各種情報の的確な発信	・都庁公式HPに震災時相談の案内を掲載開始 ・レインボーブリッジカメラの機器更新等を実施	・アプリによるプッシュ型情報発信等、新たな情報提供手法を検討	・災害用伝言板、伝言ダイヤルを知っている方 84.4%(15年度)⇒ 85.1%(16年度)
6 帰宅困難者による混乱防止	・民間一時滞在施設の備蓄品購入等を支援 ・ターミナル駅等の下水道管の耐震化を推進	・主要ターミナル駅周辺を中心とした一時滞在施設の更なる確保の推進	・帰宅困難者対策条例を知っている方 45.7%(15年度)⇒ 46.2%(16年度)
7 円滑な避難所の開設・運営	・東京都災害時こころのケア体制構築に向け、各機関との連携等を検討	・避難所となる学校に、洋式トイレやマンホールトイレ整備促進に向けた区市町村支援を開始 ・都内の災害時のボランティアの活動体制について検討実施	・地域で避難所運営等の話し合いを実施している団体 50.8%(15年度)⇒ 56.1%(16年度)
8 発災後3日間の備蓄の確保	・避難所等の水道管路の耐震化を実施 ・「備蓄キャラバン」を都内15箇所で開催し、日常備蓄を啓発	・旧立川政府倉庫の運用を一部開始 ・導水施設の二重化等の取組を推進	・冷蔵庫や戸棚にある食料等で3日間以上食事ができる方 58.8%(15年度)⇒ 62.0%(16年度)
9 公助による救出救助活動の展開	・特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進 ・災害重機操作の集中研修等を実施	・災对本部体制強化、都の受援体制を整備 ・「災害時医療救護活動ガイドライン」を改定	
10 迅速な復旧による早期生活再建	・区市町村職員向けに「復興まちづくり実務者養成訓練」を開始 ・東京都災害廃棄物処理計画策定に向け、調査・検討を開始	・被災者生活再建支援業務に係るガイドラインを作成 ・被災宅地危険度判定の実務研修を開始	・災害関連のボランティアに参加したことのある方 8.3%(15年度)⇒ 6.8%(16年度)

	公助の取組の進捗状況		自助・共助 取組の進捗状況
	2016年度までの主な取組	2017年度の主な取組予定	
島 し よ 地 震	1 迅速な避難の実現 ・津波避難施設等の整備を推進 ・港湾及び漁港の施設改良等工事を実施	・島しょ町村の整備する避難誘導施設の設計費の補助を実施 ・島しょ町村と合同で、津波避難等の訓練を実施	・大島町、利島村と合同で総合防災訓練を実施し、避難を中心とした訓練を実施
	2 備蓄・輸送体制の確保 1 円滑な避難の実現	・島しょ地域への物資等輸送体制の構築に向けた輸送事業者の体制等の調査等を実施 ・大規模水害時の広域避難体制の検討実施	・定期的に備蓄や非常用持ち出し袋の中身、消費期限を確認している方 32.5%(15)⇒ 37.9%(16) ・大雨や台風が来ることが予想される場合、(準備として)特に何もしない方 38.8%(15年度)⇒ 41.9%(16年度)
風 水 害	2 浸水・土砂災害対策の充実・強化 ・50ミリの降雨対策促進地区20地区のうち、累計13地区の整備が完了、75ミリの対策地区の3地区で整備に着手	・東京港で運用している災害情報MAPを島しょの港湾等まで運用範囲を拡大 ・河川の水位予測モデルの改良検討 ・伊豆大島大金沢の中長期対策の実施 ・土砂災害警戒区域等の指定推進	



4 平成28年熊本地震を踏まえた都の対応

支援等から得られた防災上の主な教訓	2017年度の都の主な取組
・都の総力を結集した災害対策本部の強化が必要	■ 東京都災害対策本部の機能強化 人員調整など必要な機能を備えた体制を構築
・全国からの応援を円滑に受入れるための、応援受援体制の整備が必要	■ 都の受援体制の構築 全国や区市町村との具体的な調整手順・ルール等を整備
・ボランティアとの効果的な連携や、その人材育成が必要	■ 都内ボランティア体制の検討とコーディネーター育成 都内の災害時のボランティアの活動体制について検討等実施
・女性や要配慮者の視点を反映したきめ細かな避難所運営が必要	■ 女性視点の防災ブック作成、女性の防災人材育成 専門家や女性職員による会議を立上げ、防災ブックを作成
・二次(福祉)避難所の運営を担うスタッフ確保が必要	■ 発災時の福祉職員確保のための受入体制を構築 東京都災害福祉広域支援ネットワークを構築
・物資の調達元から避難者に至る物流を一体として捉えた体制構築が必要	■ 円滑な物資輸送体制の整備 国・区市町村・民間と連携し、オペレーションを具体化
・円滑な罹災証明書交付に向け、システム導入と人材育成が必要	■ 業務の標準化や人材育成の更なる拡充 区市町村の体制整備に向け、中核職員の研修等を拡充
・災害廃棄物処理に係る広域的支援を適切に受けるための準備が必要	■ 都災害廃棄物処理計画(策定中)への反映 関係団体に対する広域的な支援要請の必要性などを規定

◆「平成28年熊本地震 支援の記録」の策定

・派遣職員の被災地支援による貴重な経験や、そこから得られた教訓等を都の防災対策に反映していくため、派遣職員のアンケートや被災自治体ヒアリング等を行い、都の防災対策の実効性向上に向けた防災上の教訓を取りまとめた。



5 総事業費等

平成29年度「東京の防災プラン進捗レポート2017」に係る事業

総計 282事業【844,642百万円】
(うち、震災対策に係る事業274事業 768,508百万円)

想定シナリオ	取組に係る事業数	事業費
区部・多摩地域における地震	267事業	764,607百万円
島しょ地域における地震	20事業	24,851百万円
都内各地における風水害	26事業	208,778百万円

※事業数、事業費には、想定シナリオ間における再掲事業を含む。

◆「東京の防災プラン」及び「東京の防災プラン進捗レポート」の震災対策に関わる公助の取組を、東京都震災対策条例に基づく「東京都震災対策事業計画」として位置付けている。